

## 新たな指標の開発について（経過報告）

## ○ 研究会の設置及び検討経過

- ・ 本件に関し、本年7月、国立教育政策研究所の文教施設研究センターに研究会（主査：小松幸夫早稲田大学理工学術院教授）を設置。3回の研究会を開催するとともに、当センター研究官が既存の施設評価手法の収集・分析及びヒヤリングを実施。
- ・ これらを基に「大学等施設の評価システム（仮称）」（以下、「評価システム」という）の素案を作成。近く試行を行う予定。

## ○ 評価システムの基本的な考え方

- ・ 評価システムは、国立大学等施設が備えるべき機能とその水準に照らして、対象建物がどの程度の水準にあるかを判断することを目的として開発。
- ・ 評価の結果は、施設整備業務において、改修の必要性や優先度を判断する根拠の一つとして活用することを想定。また、国立大学等施設全体の整備需要推計にも活用できるよう配慮。
- ・ 評価を実施する国立大学法人等の負担軽減を図るため、極力簡便な方法で実施できるよう配慮。
- ・ 対象施設は、当面は学部及び大学院施設とし、図書館、学生支援施設、外部空間、基幹設備等については別途検討。また、附属病院、特殊実験施設、附属学校、寄宿舎等は適用外。
- ・ 評価の単位は、原則として棟単位。完成後の経過年数にかかわらず適用可とする。
- ・ 対象建物が大規模改修工事を行う際に、改修前後の比較がよくわかるよう配慮。

## ○ 既存の施設評価手法の検証（別紙1参照）

- ・ 評価システムの検討に当たり、当センターにおいて、建築物総合性能評価システム（CASBEE、国土交通省）、東京都建築物環境計画制度（東京都）など、全部で13件の既存の施設評価手法を分析した結果、次のような傾向が明らかに。
  - ① 環境、耐震、老朽等の個別要素に関する評価が多く、建物全体の総合的な評価を行う手法は少ない。国立大学等施設にそのまま適用可能なものは見当たらない。
  - ② 調査項目が多岐かつ微細にわたり、評価の実施に多大の時間と労力を要するものが多い。外部コンサルの参加が必要で、そのためのコストを要するものもある。
  - ③ 大半の手法は、新築工事や改修工事の実施を前提に評価を行う手法であり、既存施設の現状を判断するには不向き。

○ 評価項目(候補)の選定について(別紙2参照)

- ・ 評価指標として次の5つの大項目を設定し、これらを総合化して全体評価を行う。大項目は全部で15の中項目で構成。一部の中項目には小項目を設定。
  - ① 低炭素化に関する指標：建物の環境対策がどの程度の水準にあるかを判断
  - ② 耐震に関する指標：地震に対して安全かどうかを判断
  - ③ 経年に関する指標：経年劣化がどの程度進行しているかを判断
  - ④ 居住環境に関する指標：使用者にとって適切な室内環境かを判断
  - ⑤ 研究基盤に関する指標：教育研究の基盤となる機能が確保されているかを判断
- ・ 上記5項目は、世界的水準の教育研究を担う施設として備えるべき機能に加えて、今日的課題に対応する機能を必須の要件と位置付けて選定。
- ・ ①～④は全ての施設に共通の指標と考える。⑤は施設の用途により評価項目や機能水準が異なる場合が想定される。
- ・ 各項目は、既存の施設評価手法を参考に極力項目数を圧縮。(例：経年劣化では、国立学校建物健全度調査の部位別調査(文科省)の15項目から代表的5項目を精選)

○ 評価の実施方法(素案)について(別紙3～4参照)

- ・ 評価の実施は、まず小項目と中項目について、各々の評価基準に従って、レベル1からレベル4までの4段階で評価。レベル4が改修後の水準と想定。
- ・ 次いで、レベル1(1点)からレベル4(4点)の基礎点に「重み係数」をかけて各大項目の評価点を算出。
- ・ 最後に大項目の評価点に「重み係数」を加味して総合評価点(100点満点)を算出。その結果をグレードA[  ](90点以上)からグレードD[    ](50点未満)まで4つのグレードで表記。(点数区分は仮置き)
- ・ 大項目の「重み係数」を変化させることにより、時々々の状況に応じ、どの評価項目を重視するかを総合評価点に反映させることができる。
- ・ これらの結果を最終的に別紙4の1枚にまとめる。

○ 評価システムの試行について

- ・ 近く、数大学のご協力を得て、評価システム素案の試行を行う予定。
- ・ 試行対象施設は学部及び大学院施設とし、1大学につき4棟ずつ実施。内訳は、大規模改修実施済1棟(5年以内)と未実施3棟(建築後10年～25年、25年～40年、40年超、各1棟)。合わせて素案に対する意向調査を実施。